

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月30日

上場会社名 株式会社ショクブン 上場取引所 東・名
 コード番号 9969 URL <https://shokubun.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）三枝 俊幸
 問合せ先責任者（役職名）経理財務部長（氏名）本山 正治 TEL 052-773-1011
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	2,965	2.3	47	—	39	—	21	—
2025年3月期中間期	2,899	△6.8	△63	—	△68	—	△124	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 19百万円（—%） 2025年3月期中間期 △137百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	1.37	—
2025年3月期中間期	△8.12	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	4,575	2,411	52.7
2025年3月期	5,209	2,430	46.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 2,411百万円 2025年3月期 2,430百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	2.50	2.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,531	7.8	119	608.9	107	—	87	—	4.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2025年10月1日付で当社の完全子会社である株式会社食文化研究所を吸収合併したことに伴い、2026年3月期第3四半期決算より非連結決算へ移行いたします。なお、本吸収合併は当社の完全子会社との合併であるため、2026年3月期の個別業績予想に与える影響はないことから変更しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	17,691,669株	2025年3月期	17,691,669株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	2,353,996株	2025年3月期	2,353,941株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	15,337,696株	2025年3月期中間期	15,337,896株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響がみられるものの、全体として回復基調となっております。雇用・所得環境の改善で回復が期待できる一方で、通商政策を中心とした要因による景気の下振れリスクとそれに伴う消費者マインドの低下、金融資本市場の変動など引き続き注意が必要であります。

当社グループが属する食品宅配業界におきましては、物価高の影響により、この10月には3,000品目を超える値上げが実施され、主食材料である米は令和7年産の新米を放出するも価格の低下がみられないなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、4月より主力商品の一部について8～9%の値上げを実施し、サービス・商品の高品質化を目指し、地元食材を中心に、ブランド豚を採用するなど、より品質の高い商品の提供を行う他、顧客の手元に届くリターナブルの保冷箱を刷新いたしました。同時に従業員の働きやすい環境づくりに注力し、従業員に対して、8月支給分より給与のベースアップを行った他、より迅速な社内決裁を行う為の電子フローシステムを全社に導入し、人材の定着化を進めております。

当中間連結会計期間におきましては、顧客数は減少したものの、値上げ施策により顧客単価が増加し、メニュー商品売上高は28億33百万円(前年同期比102.3%)、特売商品売上高については、1億32百万円(前年同期比101.3%)になりました。

売上原価につきましては、原材料及び包装資材費の高騰等により仕入単価は上昇いたしました。業務効率化等の取組により、売上原価率は61.1%と前年同期の62.8%に比べ1.6%の減少となりました。

また、販売費及び一般管理費については、派遣社員や臨時従業員の採用が増加したものの、従業員の高齢化に伴う退職を中心に人件費の減少と、販促施策見直し等により広告宣伝費が減少致しました。その結果、前年同期より38百万円減少し、11億5百万円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は29億65百万円(前年同期比102.3%)、営業利益は47百万円(前年同期は63百万円の営業損失)、経常利益は39百万円(前年同期は68百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純利益は21百万円(前年同期は1億24百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

翌連結累計期間である第3四半期は当社においては、連結子会社であった株式会社食文化研究所を2025年10月1日付で吸収合併し経営効率化を図る他、利便性・セキュリティ向上を主目的とした決済の完全キャッシュレス化を推進しており、限られた経営資源を有効に活用していく体制作りに邁進いたします。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、主に短期借入金の返済によって、現金及び預金が6億12百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億34百万円減少の45億75百万円になりました。

負債につきましては、短期借入金の返済5億円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の返済72百万円等により、前連結会計年度末に比べ6億14百万円減少の21億64百万円になりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ19百万円減少の24億11百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益21百万円を計上した一方で、剰余金の配当38百万円により、利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの通期連結業績予想については、2025年5月13日に公表しました予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,390,696	778,387
売掛金	234,793	223,230
原材料及び貯蔵品	112,090	102,139
その他	27,708	47,994
貸倒引当金	△34	△59
流動資産合計	1,765,253	1,151,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	447,861	431,312
土地	2,070,031	2,070,031
その他(純額)	386,851	334,969
有形固定資産合計	2,904,744	2,836,313
無形固定資産		
投資その他の資産	41,909	80,070
投資有価証券	7,504	7,504
退職給付に係る資産	400,450	408,598
繰延税金資産	0	—
その他	89,738	92,363
貸倒引当金	—	△1,006
投資その他の資産合計	497,693	507,460
固定資産合計	3,444,346	3,423,844
資産合計	5,209,600	4,575,537
負債の部		
流動負債		
買掛金	260,825	224,381
短期借入金	1,000,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	145,392	145,392
未払法人税等	20,591	10,981
賞与引当金	42,000	42,000
契約負債	17,000	21,122
その他	333,443	391,389
流動負債合計	1,819,252	1,335,266
固定負債		
長期借入金	520,376	447,680
資産除去債務	36,356	36,435
繰延税金負債	122,504	123,378
その他	280,503	221,378
固定負債合計	959,740	828,872
負債合計	2,778,992	2,164,139

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,230,160	3,230,160
利益剰余金	223,734	206,542
自己株式	△1,133,702	△1,133,715
株主資本合計	2,420,193	2,402,988
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	10,414	8,410
その他の包括利益累計額合計	10,414	8,410
純資産合計	2,430,607	2,411,398
負債純資産合計	5,209,600	4,575,537

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,899,645	2,965,954
売上原価	1,819,846	1,813,545
売上総利益	1,079,799	1,152,408
販売費及び一般管理費	1,143,562	1,105,044
営業利益又は営業損失(△)	△63,763	47,363
営業外収益		
受取利息	18	89
受取手数料	3,613	3,135
その他	1,699	1,232
営業外収益合計	5,331	4,457
営業外費用		
支払利息	7,367	9,601
固定資産除却損	2,222	483
その他	146	2,493
営業外費用合計	9,736	12,579
経常利益又は経常損失(△)	△68,167	39,241
特別損失		
固定資産売却損	—	4,977
特別損失合計	—	4,977
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△68,167	34,263
法人税、住民税及び事業税	10,311	11,004
法人税等調整額	46,115	2,106
法人税等合計	56,427	13,111
中間純利益又は中間純損失(△)	△124,595	21,152
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△124,595	21,152

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△124,595	21,152
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△12,810	△2,004
その他の包括利益合計	△12,810	△2,004
中間包括利益	△137,405	19,148
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△137,405	19,148

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、2025年7月31日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社食文化研究所を吸収合併(以下、「本合併」といいます。)することを決議し、2025年7月31日付けで合併契約書を締結するとともに、2025年10月1日付けで吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

①被結合当事企業の名称及び当該事業の内容

被結合企業の名称	株式会社食文化研究所
事業内容	食料品・雑貨品等の卸売事業

②企業結合日

2025年10月1日

③企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、株式会社食文化研究所を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④合併に係る割当内容

当社と完全子会社との合併であるため、本合併における株式その他金銭等の交付はありません。

⑤結合後企業の名称

株式会社ショクブン

⑥その他取引の概要に関する事項

当社の100%子会社である株式会社食文化研究所との本合併を実施することにより、当社グループの経営資源の集中と効率的な事業運営を図り、成長を一層加速させることを目的としております。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

3. その他

当社は、本合併に伴い、2026年3月期第3四半期より連結決算から非連結決算へ移行いたします。